

令和7年8月29日

一般社団法人
日本介護支援専門員協会
都道府県支部長 殿

一般社団法人
日本介護支援専門員協会
会 長 柴 口 里 則
[公 印 省 略]

【緊急調査】

「介護現場の幅広い職種の賃上げ実現のための賃上げ状況調査」への
ご協力をお願い

拝啓 時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より当協会の活動にご理解、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、当協会では、全国老人保健施設協会をはじめとする13団体との合同で、施設・事業所の賃上げ状況に関する標記調査を実施いたします。

本調査は、「経済財政運営と改革の基本方針2025」（骨太方針2025）に記載された「公定価格の引上げ」「幅広い職種の方々の賃上げ」「他職種と遜色のない処遇改善」等の実現に向けて、令和7年度補正予算や令和8年度の期中改定の財源確保を折衝するためのエビデンスを得ることを目的としています。

また、当協会における今回の調査対象は居宅介護支援事業所の介護支援専門員といたします。居宅介護支援事業所の賃上げ状況等を把握・分析した集計結果は、居宅介護支援事業所の介護支援専門員も処遇改善に係る給付の対象となるよう引き続き要望するための大変重要な資料にもなります。

短い回答期間となりますが、貴支部におかれましては、国へ強く要望していくためにはエビデンスをもとに訴えていくことが必要なため、本調査の趣旨をご理解のうえ、地域支部ならびに会員の皆様への周知等にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

一般社団法人日本介護支援専門員協会

事務局長 山田 剛

事務局 木村能子 担当：佐藤里美・松嶋春子
池澤実央・吉田洋子

〒101-0052

東京都千代田区神田小川町1丁目11番地 金子ビル2階

TEL:03-3518-0777 FAX:03-3518-0778

E-mail:soumuka@jcma.or.jp

記

(1) 調査名・実施団体・当協会における調査対象：

1) 調査名：介護現場の幅広い職種の賃上げ実現のための賃上げ状況調査

2) 実施団体：当協会を含む 13 団体合同で実施

(公益社団法人全国老人保健施設協会/公益社団法人全国老人福祉施設協議会

公益社団法人日本認知症グループホーム協会/一般社団法人日本慢性期医療協会

一般社団法人全国介護事業者連盟/高齢者住まい事業者団体連合会/

一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会/

一般社団法人日本在宅介護協会/全国社会福祉法人経営者協議会/

一般社団法人全国デイ・ケア協会/一般社団法人日本福祉用具供給協会

公益社団法人日本看護協会/一般社団法人日本介護支援専門員協会)

3) 調査対象：居宅介護支援事業所に所属する当協会会員（介護支援専門員）

※各団体によって調査対象が施設・事業所など異なります。

(2) 調査方法：

1) 当協会ホームページ・会員専用 My ページに調査票（別添参照）を掲載します。調査票をダウンロードのうえ、回答いただきます。

当協会ホームページ URL

・調査概要掲載 URL：

<https://www.jcma.or.jp/?p=889192>（一般ページ）

・調査票ダウンロード URL：

<https://www.jcma.or.jp/?p=889180>（会員専用 My ページ・要ログイン）

※当協会メールマガジンでも周知いたします。

2) 居宅介護支援事業所所属の会員の皆様より、直接当協会あてに、回答（入力）いただいた調査票を E-mail（ survey@jcma.or.jp ）に添付のうえ送信いただきます。

(3) 回答締切：令和 7 年 9 月 18 日（木）正午まで

(4) 調査に回答いただくにあたっての留意事項については、別添資料「留意事項（メモ）」に記載しています。

以上